



多死社会に備えた 火葬環境整備を

植山 太介 議員

問 火葬場の稼働状況はどうか。課題はあるか。

答 火葬・改葬ともに増加し、この傾向は、団塊の世代が平均寿命を迎える令和22年頃まで続くと考えられる。今後の火葬件数などの増加に対応できるように、令和5年度から火葬炉の入替工事に着手し、令和7年度には全ての火葬炉を更新する予定である。

問 霧島市国分斎場の料金区分は、近隣市と異なるがなぜか。

答 本市では、故人が死亡時に納税者であったかどうかによって、実費相当を負担いただくという考えから、国分斎場の火葬料について、市内料



将来に向けて林業を衰退 させない施策の推進を

阿多 己清 議員

問 皆伐後の再造林が実施されず天然林だけが増えていくと林業がどんどん衰退していく。再造林率を引き上げていくべきと思うが、本市の推移はどうか。

答 令和3年度が40%、令和4年度が55%、令和5年度が40%である。



再造林された山林

問 再造林が進まない一番の要因は何か。

答 所有者の高齢化や後継者不足、立木の収入が



学校給食費の滞納を防ぐ 徴収方法を考える

鈴木 てるみ 議員

問 学校給食は公会計化されたが、令和5年度の給食費の収納率を伺う。

答 収納率は99・47%で令和6年度への滞納繰越額は319万1247円となった。公会計は順調なスタートができたと評価している。

問 未納金の回収や通常の納付にもコストがかかっている。これを削減するために、児童手当からの徴収を推進してはどうか。

答 現在、未納者への訪問相談時に児童手当から徴収できることを積極的に案内している。また、新一年生の保護者に対しても同様に周知している。

サルの被害対策は

問 サルにGPSを装着する取組の予定があるがその内容と今後の展開を伺う。

答 溝辺地区と福山地区で確認されたサルにGPSを装着する予定で、得られたデータを基に効果的な被害防止対策を講じていく。

問 現在、未納者への訪問相談時に児童手当から徴収できることを積極的に案内している。また、新一年生の保護者に対しても同様に周知している。

答 現在、未納者への訪問相談時に児童手当から徴収できることを積極的に案内している。また、新一年生の保護者に対しても同様に周知している。

その他の質問

・下水道事業会計の財政を考える



消防団に対する支援を 手厚く

久木田 大和 議員

問 消防団が地域貢献で行っている活動に対し、支援は考えられないか。

答 地域に密着しているからこそ即時対応できる組織である。そのような考え方のもとで、地域に貢献する活動についても消防団の業務として考えていくよう検討している。

問 地域の防災組織として求められる役割はどうか。

答 消防団は地域防災の中核であり、他の関係機関とネットワークを築き情報を共有することが災害発生前後において、大変重要である。今後も関係機関と日頃から連携が取れる体制を整えていく。



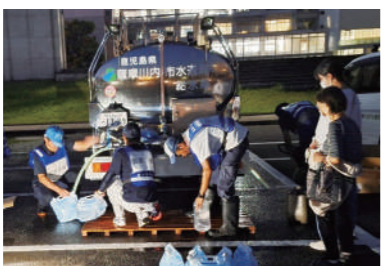
安全で良質な水を供給 する

前島 広紀 議員

問 濁りの原因といわれている台明寺水源地の地震の被害状況はどうであったか。また、市民への情報伝達はどのように行ったか。

答 今回の地震による台明寺水源の施設自体には被害はなかったが、水源が湧水であることから、地震により砂やシラスなどの混入や堆積していたものが攪拌され、濁りが発生したものと考えられる。濁り発生時には、市ホームページ、防災行政無線およびコミュニティ無線、きりしま防災・行政ナビなどにより市民への情報提供を行った。

問 入所者や入院の方への食事の調理ができない、飲食店の営業停止などの影響があった。給水所へは、施設の職員の方が水を求めに來られた。要請があった病院へは受水槽への給水を行った。



給水の様子

問 介護施設、病院、飲食店などへの影響はどうだったか。

答 介護施設、病院、飲食店などへの影響はなかった。



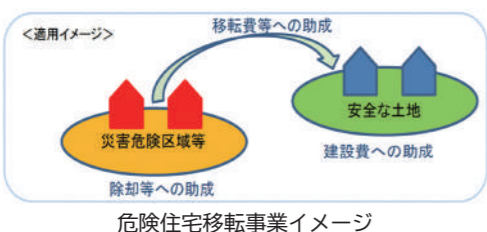
本市の自然災害における 対応は

藤田 直仁 議員

問 気候変動により自然災害が多発する中、危険箇所立地する住宅の移転促進事業についてはどうか。

答 自然災害が発生するおそれの高い土地から、居住者自身の自助努力により、安全な場所への住宅移転を支援するため「がけ地近接等危険住宅移転事業」という補助制度があるが、災害危険区域内にあることなどの諸条件がある。

関する実践的知識と技術を有する地域防災推進員を養成し、本計画の策定を促進する。能登半島地震などの教訓を踏まえ、緊急時、全市民が自身の安全を確保できるよう、市全体で取り組む実践的な防災訓練を実施予定である。



危険住宅移転事業イメージ

問 「地区防災計画」策定の促進策や防災訓練についてはどうか。

答 防災出前講座による啓発や地域が取り組む当該計画の策定支援を実施している。また、防災に